

令和5年度 第2回霧島市子ども・子育て会議（会議要旨）

開催日時		令和6年3月19日（火）18:30～20:00		
開催場所		国分シビックセンター 複合施設棟 3階 国分公民館 中研修室		
出席者	委員	山口 義幸、若松 忠洋、江川 さおり 田間 美沙緒、茶園 一智、東 真澄、青山 亜紀、 西川 純子、小野 由美子、迫田 真隆		
	事務局	有村 保健福祉部長、宮田 子育て支援課長、村岡 子育て支援課課長補佐兼保育・幼稚園グループ長、小橋 同課主幹兼子ども・子育てグループ長、種子田 同課同グループサブリーダー		
欠席者		中元 由紀代、呉屋 奈都子		
公開・一部非公開又は非公開の別		公開	傍聴人数	1人
<p>会次第</p> <p>1 開会</p> <p>2 協議等</p> <p>（1）（仮称）第3期霧島市子ども・子育て支援事業計画策定について</p> <p>（2）教育・保育施設の定員設定等について</p> <p>（3）その他</p> <p>3 閉会</p>				

【会議要旨】

1 開会

2 協議等

(1) (仮称) 第3期霧島市子ども・子育て支援事業計画策定について

- ・事務局から説明を行う。
- ・全委員に、意見を求める。

【主な意見等】

【ニーズ調査について】

- ・ ニーズ調査について、どのような内容・形で調査を行っているのか。
→霧島市在住の0歳から小学6年生までの児童を養育する保護者を対象として行うもの。未就学児については1,800世帯、小学生については1,700世帯を無作為に抽出し、調査票を送って調査するもの。
内容としては、現在の各種子育て事業の利用状況や今後の利用希望等である。
- ・ 今後の流れとして、3月から始まっているようだが、もう動いているのか。
→1月から動いており、委託業者の選定、調査内容を揉み、令和5年度末までに発送したい。
- ・ アンケートの内容としては、全国統一的なものなのか。霧島市独自の内容なのか。
→内容については、国のガイドラインに沿って全国統一的なものと同様のものがある。
- ・ 調査対象が小学5年生と中学2年生なのはなぜか。
→先進市で実施したアンケートの対象が小学5年生と中学2年生であり、霧島市も同じ学年の児童を対象に実施することで、他の先進市と比較ができる。国の調査研究の一つの指標ということもある。
- ・ 調査内容に発達障害についても含まれているのか。
→現在のところ設けていない。子ども子育て支援事業計画の中で、長寿障害福祉課等と連携をとっていきながら、支援事業等も考えていかないといけないところ。
- ・ 集計分析の結果について、公表するのか。
→結果については、基本的に第2期計画と同様に、第3期計画にも掲載されることを考える。
- ・ 100か月の育ちビジョンも含めて子ども子育て支援事業計画が作られるのか。
→同ビジョンは、子ども子育て支援事業計画というよりも、こども基本法に基づくこども大綱、こども計画の分類に当たる部分だと考えている。こども計画に関しては、まだ国のガイドラインが示されておらず、今後検討していくことになると思われる。現時点では回答を保留させていただく。

(2) 教育・保育施設の定員設定等について

- ・事務局から説明を行う。
- ・全委員に、意見を求める。

【1号認定について】

- ・1号認定が増える見込みについて、どう考えているのか。
→1号認定については、大きく増えるものではないと考えている。
1号認定の公定価格における定員区分の最低定員である15名を目安として、認定こども園化する場合に枠を確保し、保育の必要がなくなった子どもについても、引き続き同じ環境で教育ができるよう、環境を整えていきたい。
- ・なかよし保育園の12名については、15名ではないが大丈夫か。
→15名は目安であり、施設自体の規模等も鑑み、12名というのは現状問題ないと考えている。
- ・なかよし保育園を保育所型認定こども園に移行することで、認可外施設はなくなるのか。現在、認可外施設を利用している子どもたちはそのまま移行するというのか。
→現在利用している子どもたちが希望する限り、新設するなかよし保育園に移行となる。
- ・1号認定よりも2号認定に移行したいと考える人が多いと思うが、あえて1号認定の枠を確保することにニーズがあると思うか。
→共働きが増え、国としても働くことを支援しているところであり、11時間保育を望む家庭が増えていることは事実。そのような状況も踏まえ、一番低い定員区分である15名のラインが良いかなと考えているところ。教育の部分については、保育の必要性を求められていないため、枠は確保すべきと考えている。40、50名のラインで1号認定の設定があった場合については、ニーズを含めた上で指摘をする。
- ・保育の必要性がなくなった方のための枠を確保することのことだが、共働きをしている家庭が途中で仕事を辞める場合があるのか。そのために15名の枠をとることにニーズがあるのか。
→制度上、定員を決めておかないと、その施設で受け入れることができない。定員を超えてしまう場合は指摘をする必要がある。
休職中のお母さんお父さんたちが、仕事が決まらなかったら保育園を退園しないといけなくなるという部分もある。保育の必要性の有無に関わらず子供たちが同じ環境で学べるような環境を確保したという形の1号認定と考えていただければ。
- ・共働きで入園したが、仕事なくなった場合、保育園をやめないといけませんが、霧島市独自の取組で卒園まではやめなくてもよいということは考えられないか。都城市の子育て支援はすごい。他市町村に負けないような霧島市独自の子ども・子育て支援事業計画策定をしてほしい。
- ・ナーサリースクールえがおのてんとうむし国分のように、保育所として認可を取り、1年で認定こども園に移行することが過去にもあったが、最初から認定こども園として申請したほうが良かったのでは。
→当初から保育所型認定こども園を検討していたが、いきなりは保育所型認定こども園になれないとのことで、最初に保育所としての認可を取った経緯がある。
- ・ナーサリースクールえがおのてんとうむし国分は、保育所型認定こども園となることで、運営している株式会社に給付金が入ると思うが、使途については子どものために運用するのか。

→用途については、子どものための給付金であるため、株式会社だからといって変わるものではない。こども園を運営するために使ってもらおう。

(3) その他

その他

- ・幼稚園協会より、利用定員の設定について、減らさざるを得ない現状と単年度で定員の設定をしたいという要望。
- ・幼稚園協会より、職員配置基準の変更における職員の人材確保の厳しさの現状報告。
- ・幼稚園協会より、待機児童対策の一環として、常勤保育士には2万円、非常勤保育士は上限を1万円として、処遇改善を行うということを鹿児島市が実施しているため、霧島市でも処遇改善の検討をしてほしい。
- ・迫田公募委員より、計画をつくる上で、霧島市独自の取組なども検討し、子育てをしている人たちが身につくような活動をしてほしい。
- ・現在、待機児童はいるのか。
→待機児童はゼロ。潜在的な待機児童は、霧島市でもまだ存在している。

3 閉会